

市原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 279,753	千円 82,632,948	千円 2,181,125	千円 18,432,417	% 22.3	% 23.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

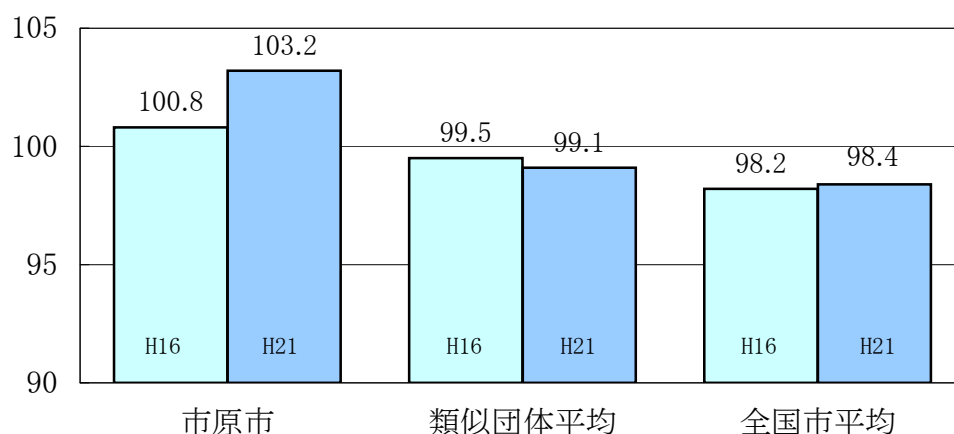
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 1,888	千円 7,562,841	千円 2,016,944	千円 3,292,654	千円 12,872,439	千円 6,819	千円 6,555

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特記事項はありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市原市	41.1 歳	336,074 円	427,381 円	396,642 円
千葉県	44.4 歳	355,669 円	443,531 円	406,162 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	341,134 円	413,811 円	377,015 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
市原市	43.3 歳	91 人	305,276 円	375,311 円	353,375 円
うち清掃職員	39.6 歳	32 人	297,084 円	376,435 円	345,435 円
うち調理員	43.4 歳	23 人	284,978 円	333,118 円	324,420 円
うち工手	42.3 歳	21 人	293,510 円	362,410 円	347,890 円
うち守衛	48.0 歳	7 人	337,557 円	422,322 円	391,415 円
千葉県	49.9 歳	770 人	331,246 円	386,982 円	366,506 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	46.1 歳	184 人	322,071 円	360,415 円	342,470 円

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
市原市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	44.2 歳	299,900 円	1.26
うち調理員	調理士	43.6 歳	280,300 円	1.19
うち工手	土工	39.2 歳	345,250 円	1.05
うち守衛	守衛	59.3 歳	264,300 円	1.60

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
市原市	—	—	—
うち清掃職員	5,992,220 円	4,156,100 円	1.44
うち調理員	5,296,630 円	3,875,300 円	1.37
うち工手	5,786,242 円	4,385,886 円	1.32
うち守衛	6,824,530 円	3,799,600 円	1.80

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成18～20年の3ケ年平均)

※ 技能労務職の民間比較において、市原市は正規職員のみを対象としていますが、民間データは短期雇用のアルバイト等の非正規職員も含んでおり、経験年数、平均年齢、業務内容や雇用形態等が一致していないため、単純に比較することはできません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職(小中学校(幼稚園))

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市原市	38.6 歳	308,183 円	364,036 円
千葉県	44.1 歳	379,267 円	444,222 円
類似団体	42.4 歳	337,271 円	364,258 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		市原市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	I種 181,200 円 II種 172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	143,400 円	144,500 円	— 円
	中学卒	138,950 円	133,100 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(注) 市原市の技能労務職については、学歴区分の初任給が定まっていないため、新卒18歳就職者の初任給の平均額を高校卒に、新卒15歳就職者の初任給の平均額を中学卒に記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	280,722 円	337,152 円	379,003 円
	高校卒	233,633 円	281,256 円	320,711 円
技能労務職	高校卒	— 円	269,267 円	290,960 円
	中学卒	— 円	— 円	328,633 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(注) 1 表の区分に該当職員がない場合等には、近似の区分との平均値を記載しています。

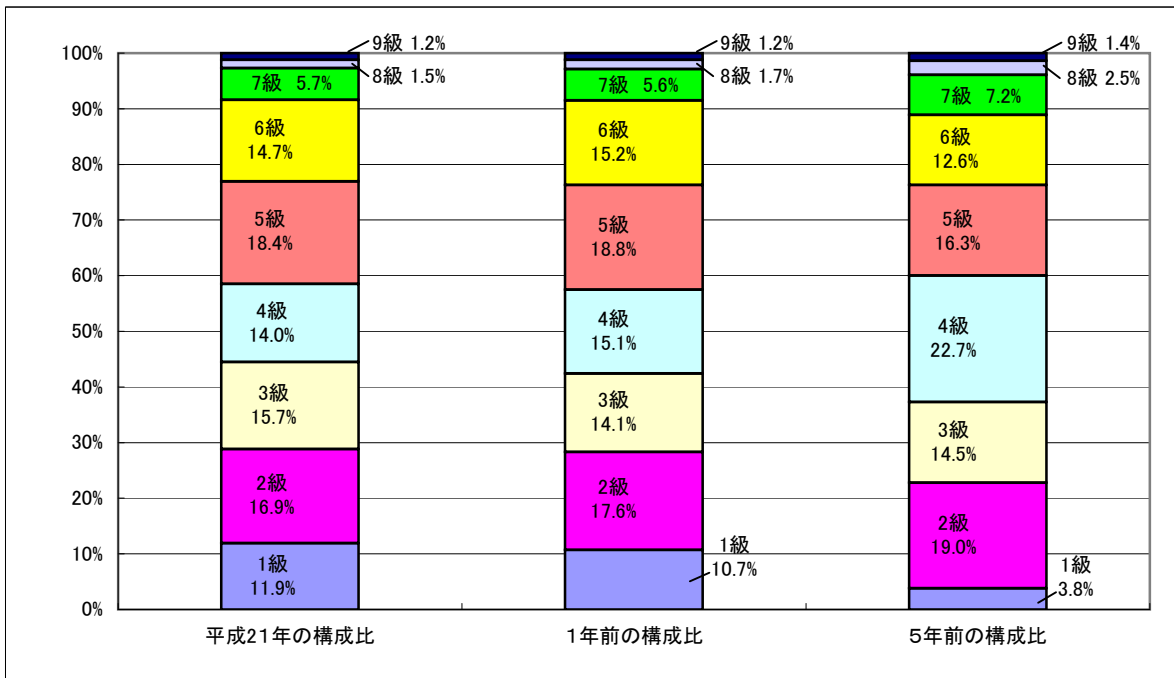
2 表の区分及び近似の区分に該当職員がない場合は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長	16人	1.2%
8級	次長	20人	1.5%
7級	課長 支所長 所長 主幹	74人	5.7%
6級	課長補佐 副主幹 グループリーダー	191人	14.7%
5級	グループリーダー 主査	239人	18.4%
4級	副主査	181人	14.0%
3級	主任	204人	15.7%
2級	主事 技師	219人	16.9%
1級	主事 技師	154人	11.9%

- (注) 1 市原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき勤務成績の評定を実施しています。

昇給は、勤務の状況によりAからEの昇給区分に決定しています。

平成21年4月1日の反映状況（市長部局の一般行政職）は、B（昇給号給数6）が68名、C（昇給号給数4）が1,090名、D（昇給号給数2）が19名、E（昇給号給数0）が53名となっています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

市 原 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,753 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,942 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、勤勉手当へ勤務実績を反映させていません。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

市 原 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給 無)	(退職時特別昇給 無)
1人当たり平均支給額 7,320 千円 28,501 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		695,911 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		344,169 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	8 %	2,043 人	5 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	8 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げています。

(4) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	20,750 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	24,297 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	41.6 %		
手当の種類(手当数)	17		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
毒物・劇物取扱手当	国保診療所、環境監視センター、農林業振興課等の職員	毒物等を使用した検査等	日額180円
高所作業手当	消防局の職員等	地上等から10m以上の足場の不安定な箇所での消火活動等	日額250円
潜水作業手当	消防局の職員	潜水作業等	1時間1,500円以下
火災出動等手当	消防局の職員	火災消火等のための出動	日額2,600円又は1回220円以下
清掃作業手当	福増クリーンセンター、平蔵一般廃棄物最終処分場等の職員	ごみの収集等	日額500円又は1回200円
下水処理作業手当	臨海衛生工場、道路維持課、菊間水再生センター等の職員	し尿処理、汚泥運搬等	日額450円
行旅死病人手当	生活福祉課の職員	行旅死亡人等の処理等	1件3,500円以下
福祉業務手当	社会福祉施設等に勤務する職員	身体障害者の訓練等	日額200円
税務事務等手当	固定資産税課、納税課、下水道管理課等の職員	戸別訪問等による税等の徴収等	日額250円以下又は1件250円
用地交渉手当	右記の業務に従事した職員	土地取得等に伴う交渉業務	日額500円
感染症等業務手当	保健センター、国保診療所、農林業振興課等の職員	感染症患者等の移送等	日額240円
放射線作業手当	国保診療所の職員	放射線の照射等	月額5,000円又は日額150円
救急出動手当	消防局の職員	救急出動	1回510円以下
夜間道路作業手当	業務に従事した職員	夜間の土木工事作業等	1回500円以下
災害応急作業等手当	業務に従事した職員	大規模な自然災害等に対する応急作業等	日額730円以下
医務手当	国保診療所の医師	診療業務等	月額100,000円以下
在宅当番医業務手当	国保診療所の医師	在宅当番医業務に従事	日額 50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	349,379 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	171 千円
支給実績(19年度決算)	411,779 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	199 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人6,500円 3人から 1人6,600円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算 	異なる	国 配偶者以外 の扶養親族 1人6,500円	235,076 千円	235,546 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家の場合 家賃の額に 応じて27,000円を限度に 支給(家賃が12,000円を超 える場合に限る) 自宅の場合 8,000円 	異なる	国 自宅の場合 新築等から 5年以内 2,500円	209,709 千円	128,184 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関を利用する場合 定期代等を全額支給 乗用車等を使用の場合 使用距離に応じて2,000円 ～24,500円を支給 	異なる	乗用車等使用 距離区分 国 5km毎 市 1km毎	158,130 千円	86,789 円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 休日等に勤務の場合に 給料月額等に応じて支給 	同じ		126,398 千円	210,663 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 宿日直勤務に従事したと き1回 4,200円～6,300円 	同じ		— 千円	— 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職区分と職務級に応 じて定額を支給 月額 34,900円～104,200 円 	異なる	国 行(一) 月額 34,900円～ 139,300円	284,407 千円	703,977 円
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員が休日等に緊 急性を要する業務に従事 し、休日等の振替等がで きない場合に、6,000円～ 18,000円を支給 	同じ		1,382 千円	72,737 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

これより

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	998,000 円	(円)	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	821,000 円		1,080,000 円 / 810,400 円	892,400 円 / 628,800 円	
報 酬	議 長	648,000 円	(円)	714,000 円 / 500,000 円		
	副 議 長	581,000 円		655,500 円 / 420,000 円		
	議 員	562,000 円		617,500 円 / 400,000 円		
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(20年度支給割合)		4.5 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合)		4.5 月分		役職加算 20%
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	副 市 長	$998,000 \times \text{在職月数} \times 0.35$		1,676万円		任期毎
		$821,000 \times \text{在職月数} \times 0.25$		985万円		任期毎
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

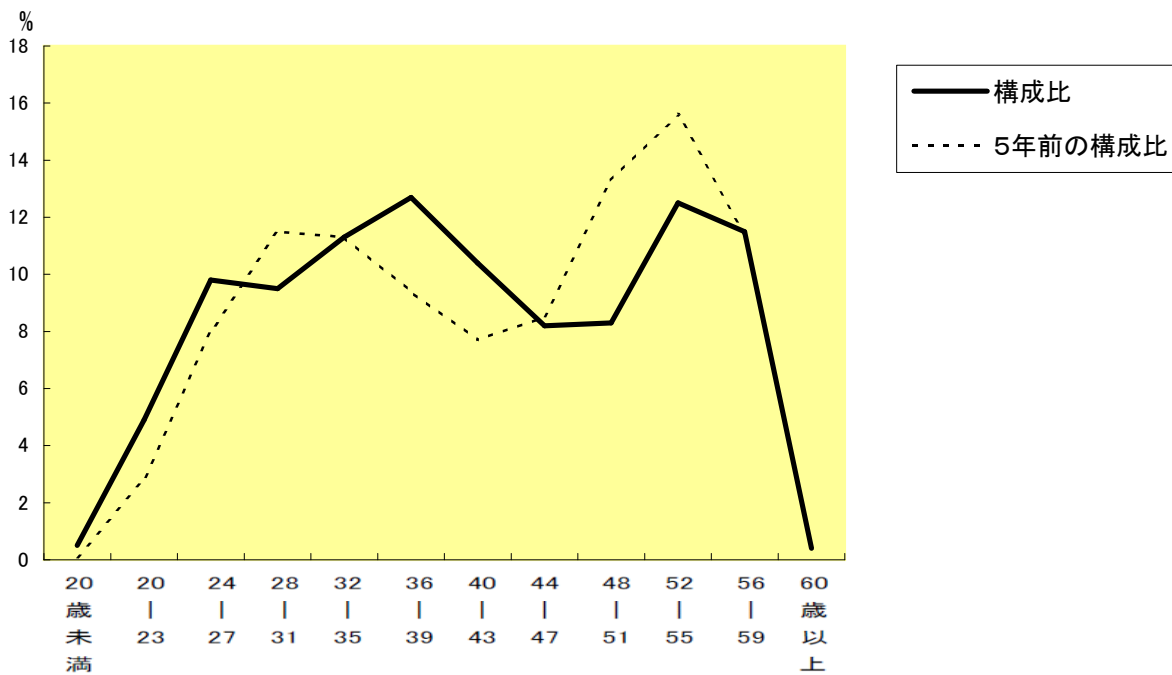
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	14	14	0	
		総務企画	307	309	2	定額給付金事務への時限的配置
		税 務	81	82	1	滞納整理業務の一元化
		民 生	358	357	△ 1	計画策定事務の終了
		衛 生	155	155	0	
		労 働	1	1	0	
		農林水産	51	50	△ 1	土木部門で計上
		商 工	18	17	△ 1	定額給付金事務への要因捻出
		土 木	270	269	△ 1	再任用職員の活用
		計	1,255	1,254	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.83 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.40 人)
	教育部門	236	236	0		
	消防部門	385	383	△ 2	次長の課長職兼務	
	小 計	1,876	1,873	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.95 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.08 人)	
公営企業計等部門	病 院	14	11	△ 3	医師の退職不補充	
	水 道	46	46	0		
	下 水 道	62	57	△ 5	土木部門で計上	
	そ の 他	82	73	△ 9	地域包括支援センター委託化	
	小 計	204	187	△ 17		
合 計			2,080	2,060	△ 20	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.64 人
			[2,121]	[2,121]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	11人	100人	201人	196人	233人	262人	215人	169人	171人	258人	237人	7人	2,060人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 2,171	人 2,070	人 101	% △4.7

(参考)市原市第4次定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	
		△101(△4.7)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

分 部 門	区	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	1,317	1,301	1,282	1,255	1,254		—	
	増減		△16	△19	△27	△1		△63 (%)	
教育	職員数	246	235	234	236	236		—	
	増減		△11	△1	2	0		△10 (%)	
消防	職員数	395	391	392	385	383		—	
	増減		△4	1	△7	△2		△12 (%)	
公営企業 等会計	職員数	213	219	212	204	187		—	
	増減		6	△7	△8	△17		△26 (%)	
計	職員数	2,171	2,146	2,120	2,080	2,060		—	2,070
	増減		△25	△26	△40	△20		△111 (109.9%)	△101

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

4 部門毎の数値目標設定はありません。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 2,959,351	千円 343	千円 336,649	% 11.4	% 11.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 46	千円 197,488	千円 52,258	千円 86,903	千円 336,649	千円 7,318	千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

特記事項はありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
市 原 市	42.6 歳	387,666 円	586,827 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市 原 市	一 般 行 政 職	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(20年度) 1,890 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,781 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,769 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

市 原 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年			
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分			
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分			
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分			
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分			
その他の加算措置					
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)					
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額	— 千円	29,676 千円	1人当たり平均支給額	15,530 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18~20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		17,023 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		370,065 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	8 %	46 人	5 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	8 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げています。

エ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		111 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		4,618 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		52.2 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
毒物・劇物取扱手当	右記の業務に従事した職員	毒物等を使用した検査等	日額180円
高所作業手当	右記の業務に従事した職員	地上等から10m以上の足場の不安定な箇所での消火活動等	日額250円
収納整理事務手当	右記の業務に従事した職員	戸別訪問による料金の収納等	日額250円
用地交渉手当	右記の業務に従事した職員	土地の取得等に伴う交渉業務	日額500円
浄水等作業手当	右記の業務に従事した職員	新井浄水場の運転等	日額180円
夜間屋外作業手当	右記の業務に従事した職員	夜間における管工事	1回500円
災害応急作業等手当	右記の業務に従事した職員	大規模な自然災害等に対する応急作業等	日額730円以下

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	9,148 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	199 千円
支給実績(19年度決算)	9,638 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	201 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人6,500円 3人から 1人6,600円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算 	同じ		6,365 千円	235,726 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家の場合 家賃の額に 応じて27,000円を限度に 支給(家賃が12,000円を超 える場合に限る) 自宅の場合 8,000円 	同じ		6,458 千円	146,773 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関を利用する場合 定期代等を全額支給 乗用車等を使用の場合 使用距離に応じて2,000円 ～24,500円を支給 	同じ		4,219 千円	108,165 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 宿日直勤務に従事したと き 1回 4,200円～6,300円 	同じ		— 千円	— 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職区分と職務級に応 じて定額を支給 月額 34,900円～104,200 円 	同じ		8,936 千円	744,604 円
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員が休日等に緊 急性を要する業務に従事 し、休日等の振替等がで きない場合に、6,000円～ 18,000円を支給 	同じ		— 千円	— 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
149 人	144 人	△5 人	△3.4 %

(参考) 市原市第4次定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△5(△3.4%)

※病院事業、下水道事業、農業集落排水事業の職員数を含みます。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照